

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中 村 剛 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中 村 剛 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 連結累計期間		第21期 第2四半期 連結累計期間		第20期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		2,217,826		2,412,404		5,118,800
経常利益	(千円)		125,650		140,544		331,140
四半期(当期)純利益	(千円)		44,023		87,137		139,492
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		49,858		87,027		151,655
純資産額	(千円)		2,294,303		2,432,828		2,396,100
総資産額	(千円)		5,293,777		5,407,216		5,255,718
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)		2,188.07		4,330.90		6,933.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		43.3		45.0		45.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		233,454		82,793		599,755
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		27,961		37,376		35,087
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		234,282		90,881		478,600
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		369,948		920,846		951,701

回次		第20期 第2四半期 連結会計期間		第21期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)		1,648.47		2,329.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第20期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円増加いたしました。これは、受取手形及び完成工事未収入金が16百万円減少いたしました。現金及び預金が23百万円、たな卸資産が156百万円それぞれ増加したことなどによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は976百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは、長期性預金が39百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円減少いたしました。これは、1年内償還予定の社債が6百万円増加いたしました。短期借入金が35百万円、1年内返済予定の長期借入金が290百万円、未払法人税等が58百万円それぞれ減少したことなどによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は1,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円増加いたしました。これは、社債が38百万円減少いたしました。長期借入金が500百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは、四半期純利益87百万円の計上、配当金の支払額50百万円などによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	1,628,678	73.4	1,798,230	74.5	+10.4
	請負住宅事業	547,831	24.7	568,940	23.6	+3.9
	小計	2,176,509	98.1	2,367,171	98.1	+8.8
不動産仲介事業		41,316	1.9	45,232	1.9	+9.5
合計		2,217,826	100.0	2,412,404	100.0	+8.8

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱や電力使用制限により、経済活動が一時落ち込みましたが、企業の生産活動は徐々に回復傾向に向かっております。しかしながら、欧米の経済不安等による円高傾向は収まらず、景気の先行きの不透明感が続く状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、震災発生後、一時的に設備機器の調達等で一部混乱状況がありましたが、サプライチェーンの正常化や住宅エコポイント等の政府による住宅に関連する景気刺激策等の後押しもあり、比較的堅調に推移しております。

その結果、戸建分譲住宅事業の売上高は2,367百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し190百万円(前年同期比8.8%)の増収となりました。

また、不動産仲介事業の売上高は45百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し3百万円(前年同期比9.5%)の増収となりました。

(売上総利益)

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は401百万円(戸建分譲住宅事業が356百万円、不動産仲介事業が45百万円)となり、前第2四半期連結累計期間と比較し28百万円(前年同期比7.7%)の増益となりました。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間の営業利益は154百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し12百万円(前年同期比8.6%)の増益となりました。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間の経常利益は140百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し14百万円(前年同期比11.9%)の増益となりました。

(四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は87百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し43百万円(前年同期比97.9%)の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の増加額41百万円、売上債権の減少額16百万円、前受金の増加額3百万円等により資金を獲得しましたが、たな卸資産の増加額156百万円、法人税等の支払額106百万円、前渡金の増加額27百万円、利息の支払額19百万円等の結果、82百万円の支出（前年同四半期は233百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出15百万円、有形固定資産の取得による支出12百万円、投資有価証券の取得による支出11百万円等の結果、37百万円の支出（前年同四半期は27百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入669百万円、社債の発行による収入78百万円等により資金を獲得しましたが、長期借入金の返済による支出459百万円、社債の償還による支出112百万円、短期借入金の純減額35百万円等の結果、90百万円の収入（前年同四半期は234百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は920百万円となり、前連結会計年度末と比べ30百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,120	20,120	大阪証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	20,120	20,120		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株制度は採用していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		20,120		578,800		317,760

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社誠インベスト	大阪府堺市中区深井北町3169番地	6,430	31.95
株式会社誠リサーチ	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	1,600	7.95
小島俊雄	大阪府大阪狭山市	1,200	5.96
小島一誠	大阪府大阪狭山市	1,040	5.16
株式会社サクセスインベスト	大阪府堺市北区中長尾町4丁5-21	999	4.96
株式会社フェニックス建設	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	889	4.41
小島朝子	大阪府大阪狭山市	480	2.38
誠建設工業社員持株会	大阪府堺市中区福田46	411	2.04
小島真貴子	大阪府大阪狭山市	400	1.98
竹俊美	大阪府和泉市	400	1.98
計		13,849	68.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,120	20,120	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,120		
総株主の議決権		20,120	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,667	1,196,410
受取手形・完成工事未収入金	299,494	283,082
販売用不動産	1,155,707	1,330,764
仕掛販売用不動産	1,398,102	1,359,846
未成工事支出金	148,925	168,999
その他	81,282	99,631
貸倒引当金	7,334	7,613
流動資産合計	4,248,845	4,431,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	191,671	181,623
土地	476,776	482,922
その他（純額）	4,126	7,686
有形固定資産合計	672,574	672,232
無形固定資産		
のれん	10,958	10,566
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	11,085	10,694
投資その他の資産		
投資有価証券	232,378	238,962
その他	95,100	58,386
貸倒引当金	4,266	4,180
投資その他の資産合計	323,212	293,168
固定資産合計	1,006,872	976,095
資産合計	5,255,718	5,407,216
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	388,209	388,392
短期借入金	617,609	581,640
1年内返済予定の長期借入金	771,770	481,614
1年内償還予定の社債	215,200	221,200
未払法人税等	108,267	49,804
賞与引当金	6,048	6,472
完成工事補償引当金	3,074	3,137
その他	69,849	100,263
流動負債合計	2,180,029	1,832,524
固定負債		
社債	507,600	469,000
長期借入金	171,988	672,864
固定負債合計	679,588	1,141,864
負債合計	2,859,617	2,974,388

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,553,034	1,589,872
株主資本合計	2,449,594	2,486,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,493	53,603
その他の包括利益累計額合計	53,493	53,603
純資産合計	2,396,100	2,432,828
負債純資産合計	5,255,718	5,407,216

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,217,826	2,412,404
売上原価	1,844,995	2,010,992
売上総利益	372,831	401,411
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,790	24,517
給料及び手当	49,566	50,024
賞与引当金繰入額	2,944	3,282
法定福利費	11,057	12,049
販売手数料	17,647	27,954
広告宣伝費	28,013	24,398
租税公課	24,848	25,039
支払手数料	39,348	45,002
減価償却費	8,977	10,319
のれん償却額	391	391
その他	23,274	24,210
販売費及び一般管理費合計	230,861	247,190
営業利益	141,969	154,221
営業外収益		
受取利息	518	236
受取配当金	3,276	4,098
受取賃貸料	9,411	8,517
雑収入	1,448	1,170
営業外収益合計	14,654	14,023
営業外費用		
支払利息	25,697	19,610
支払保証料	2,678	3,088
雑支出	2,596	5,000
営業外費用合計	30,973	27,699
経常利益	125,650	140,544
特別損失		
投資有価証券評価損	32,527	-
特別損失合計	32,527	-
税金等調整前四半期純利益	93,122	140,544
法人税、住民税及び事業税	44,049	48,380
法人税等調整額	5,049	5,026
法人税等合計	49,098	53,407
少数株主損益調整前四半期純利益	44,023	87,137
少数株主利益	-	-
四半期純利益	44,023	87,137

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,023	87,137
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,834	110
その他の包括利益合計	5,834	110
四半期包括利益	49,858	87,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,858	87,027
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,122	140,544
減価償却費	11,919	12,736
のれん償却額	391	391
社債発行費	-	1,077
貸倒引当金の増減額(は減少)	978	192
賞与引当金の増減額(は減少)	514	423
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	136	62
受取利息及び受取配当金	3,794	4,334
支払利息	25,697	19,610
売上債権の増減額(は増加)	39,103	16,411
たな卸資産の増減額(は増加)	232,445	156,874
仕入債務の増減額(は減少)	7,047	182
前渡金の増減額(は増加)	31,020	27,800
前受金の増減額(は減少)	2,400	3,394
未成工事受入金の増減額(は減少)	9,650	41,051
その他	21,743	8,829
小計	147,884	38,240
利息及び配当金の受取額	3,794	4,334
利息の支払額	26,737	19,090
法人税等の支払額	62,626	106,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,454	82,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,390	15,081
投資有価証券の取得による支出	11,520	11,525
有形固定資産の取得による支出	3,043	12,451
有形固定資産の売却による収入	-	57
保険積立金の積立による支出	626	772
長期貸付金の回収による収入	286	254
差入保証金の差入による支出	10	-
その他	2,343	2,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,961	37,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,800	35,969
長期借入れによる収入	313,000	669,900
長期借入金の返済による支出	322,740	459,180
社債の発行による収入	-	78,922
社債の償還による支出	157,600	112,600
配当金の支払額	50,142	50,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,282	90,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,567
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	495,698	30,855
現金及び現金同等物の期首残高	865,647	951,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	369,948	920,846

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	383,608千円	248,126千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	608,059千円	1,196,410千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	238,111千円	275,564千円
現金及び現金同等物	369,948千円	920,846千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,628,678	547,831	2,176,509	41,316	2,217,826		2,217,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高		75,452	75,452	26,292	101,745	101,745	
計	1,628,678	623,284	2,251,962	67,609	2,319,571	101,745	2,217,826
セグメント利益	245,278	84,451	329,729	67,609	397,338	24,507	372,831

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,798,230	568,940	2,367,171	45,232	2,412,404		2,412,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高		189,519	189,519	17,539	207,059	207,059	
計	1,798,230	758,460	2,556,691	62,772	2,619,463	207,059	2,412,404
セグメント利益	247,508	111,609	359,118	62,772	421,890	20,478	401,411

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	2,188円07銭	4,330円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	44,023	87,137
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	44,023	87,137
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社誠建設工業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。